

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第40期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴野 尚史
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 柴崎 厚志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 柴崎 厚志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	2,219,266	2,153,637	4,704,858
経常利益 (千円)	84,009	73,755	432,363
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	48,856	53,503	296,470
中間包括利益又は包括利益 (千円)	60,709	37,410	303,009
純資産額 (千円)	3,444,789	3,597,581	3,632,695
総資産額 (千円)	9,233,046	8,889,642	9,341,863
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.39	5.90	32.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	40.5	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,077	50,395	343,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,145	10,225	46,197
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,544	357,448	245,736
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,315,698	2,083,423	2,502,777

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、中東情勢の長期化による資源価格の高騰や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れリスク、米国による通商政策の影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間においての卒業生(既存顧客)向けのイベントにつきましては、「プリリアンツ地区予選大会」の取扱金額は前年比約110%と堅調に推移し、産地ツアーにおきまして1月に「初春ツアー」4月に「米沢ツアー」6月に「京都ツアー」等を開催し、好評を博しました。

また、5～6月には当社恒例のイベントの中でも特に力を入れている全国21会場で行われた「縁の会」と東京が会場となる日本最大級のきものの祭典「遊々会」には約2,300人にご来場いただきました。

受講料無料のきもの着付け教室におきましては、昨年に引き続き富永愛さんをイメージキャラクターに採用し、春限定の「お試し2回無料着付け体験」のプロモーション活動を積極的に展開、新規顧客の獲得に注力いたしました。同体験は、昨年実施の「お試し3回無料体験」の内容を2回に凝縮し、販売を伴わず着付け体験のみに特化した構成とすることで、受講のハードルを下げ、より幅広い層への訴求を図りました。昨年同様、体験終了後には、希望者に対して受講料無料の本教室(全5回)をご案内しており、受講者から好評を得ておりますが、消費者動向等により、新規応募者数は昨年と比べ減少する結果となりました。今後は、新規顧客の獲得だけでなく定着にも力を入れ、卒業生(既存顧客)向けの催事に、より多くのお客様にご来場いただけるよう、消費者ニーズを的確に捉えた魅力あるご提案に取り組んでまいります。

また、開設から1年を迎えたECサイト「KAERUWA」では、今まで当社グループで取り扱いがなかった洗える着物・帯などのリーズナブルな価格帯の商品を取り揃え、拡充を図っております。今後も引き続き、当社グループのシナジー効果を活かし、「和の総合サイト」を目指して、オリジナル商品の開発などにも注力してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,153百万円(前年同期比3.0%減)となり、営業利益99百万円(前年同期比6.4%減)、経常利益73百万円(前年同期比12.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、収用補償金が発生したことにより53百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は8,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が416百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は274百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が20百万円及び有形固定資産が3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、8,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少いたしました。これは主に流動負債のその他が156百万円及び短期借入金が45百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円減少いたしました。これは長期借入金が239百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加53百万円及び剰余金の配当72百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.5%（前連結会計年度末は38.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,083百万円（前年同期は2,315百万円）となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は50百万円（前年同期は67百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益95百万円、営業未収入金の減少61百万円、契約負債の増加42百万円、法人税等の支払額52百万円、割賦売掛金の増加45百万円及びその他の減少144百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は10百万円（前年同期は24百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入35百万円、定期預金の預入による支出43百万円及び有形固定資産の取得による支出2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は357百万円（前年同期は45百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出1,154百万円、短期借入金の純減少額130百万円及び配当金の支払額72百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析について重要な変更はありません。

(9) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,134,000	9,134,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,134,000	9,134,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	9,134,000	-	478,198	-	354,973

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉田 重久	東京都港区	4,885,300	53.88
日本和装加盟店持株会	東京都港区六本木六丁目 2 - 31	320,100	3.53
金室 貴久	東京都板橋区	247,400	2.72
日本和装ホールディングス社員 持株会	東京都港区六本木六丁目 2 - 31	213,200	2.35
大川 真美	大阪市天王寺区	180,000	1.98
道面 義雄	大阪市北区	97,300	1.07
となみ織物株式会社	京都府京都市上京区寺之内通堀川西入東 西町405	68,000	0.75
日本和装講師持株会	東京都港区六本木六丁目 2 - 31	61,700	0.68
奥津 利彦	神奈川県小田原市	50,100	0.55
ブリリアンツ持株会	東京都港区六本木六丁目 2 - 31	43,000	0.47
計	-	6,166,100	68.01

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を68,400株所有しており発行済株式総数に対する割合は0.75%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,055,900	90,559	-
単元未満株式	普通株式 9,700	-	-
発行済株式総数	9,134,000	-	-
総株主の議決権	-	90,559	-

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本和装ホールディングス株式会社	東京都港区六本木六丁目2番31号	68,400	-	68,400	0.75
計	-	68,400	-	68,400	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749,609	2,332,681
営業未収入金	235,694	172,216
割賦売掛金	5,430,797	5,476,770
棚卸資産	¹ 121,273	¹ 147,226
その他	545,855	535,632
貸倒引当金	41,778	49,445
流動資産合計	9,041,452	8,615,082
固定資産		
有形固定資産	118,376	114,845
無形固定資産	20,014	17,855
投資その他の資産	162,020	141,858
固定資産合計	300,411	274,560
資産合計	9,341,863	8,889,642
負債の部		
流動負債		
営業未払金	37,698	39,555
短期借入金	^{2, 3} 2,608,773	^{2, 3} 2,562,964
未払法人税等	67,326	34,163
契約負債	364,378	406,506
営業預り金	23,972	37,154
その他	630,746	474,559
流動負債合計	3,732,895	3,554,904
固定負債		
長期借入金	^{2, 3} 1,970,272	^{2, 3} 1,731,157
その他	6,000	6,000
固定負債合計	1,976,272	1,737,157
負債合計	5,709,167	5,292,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	292,211	292,211
利益剰余金	2,862,971	2,843,950
自己株式	22,629	22,629
株主資本合計	3,610,751	3,591,730
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,313	24
為替換算調整勘定	20,630	5,875
その他の包括利益累計額合計	21,944	5,850
純資産合計	3,632,695	3,597,581
負債純資産合計	9,341,863	8,889,642

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	2,219,266	2,153,637
売上原価	188,636	179,782
売上総利益	2,030,630	1,973,855
販売費及び一般管理費	1,924,905	1,874,851
営業利益	105,724	99,003
営業外収益		
受取利息	958	2,428
助成金収入	135	33
為替差益	1,094	269
その他	966	635
営業外収益合計	3,154	3,367
営業外費用		
支払利息	16,301	21,424
支払手数料	8,396	7,096
その他	171	93
営業外費用合計	24,870	28,614
経常利益	84,009	73,755
特別利益		
収用補償金	-	22,197
特別利益合計	-	22,197
税金等調整前中間純利益	84,009	95,952
法人税、住民税及び事業税	20,969	22,323
法人税等調整額	14,183	20,125
法人税等合計	35,153	42,449
中間純利益	48,856	53,503
親会社株主に帰属する中間純利益	48,856	53,503

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	48,856	53,503
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,813	1,338
為替換算調整勘定	10,039	14,755
その他の包括利益合計	11,853	16,093
中間包括利益	60,709	37,410
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	60,709	37,410

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	84,009	95,952
減価償却費	11,176	9,841
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,804	7,667
関係会社事業損失引当金の増減額 (は減少)	579	-
受取利息	958	2,428
支払利息	16,301	21,424
助成金収入	135	33
収用補償金	-	22,197
営業未収入金の増減額 (は増加)	9,766	61,182
割賦売掛金の増減額 (は増加)	151,162	45,973
棚卸資産の増減額 (は増加)	14,033	26,253
営業未払金の増減額 (は減少)	15,358	2,000
契約負債の増減額 (は減少)	94,629	42,127
営業預り金の増減額 (は減少)	7,747	13,181
割賦利益繰延の増減額 (は減少)	4,229	8,422
その他	9,977	144,313
小計	69,177	3,756
利息の受取額	958	2,428
利息の支払額	15,670	21,521
助成金の受取額	198	46
収用補償金の受取額	-	16,994
創業者功労金の支払額	50,000	-
法人税等の支払額	71,741	52,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,077	50,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,519	35,952
定期預金の預入による支出	16,900	43,384
有形固定資産の取得による支出	3,817	2,939
無形固定資産の取得による支出	2,300	1,080
敷金及び保証金の差入による支出	9,093	497
敷金及び保証金の回収による収入	1,447	1,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,145	10,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	130,000
長期借入れによる収入	1,650,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,623,019	1,154,923
配当金の支払額	72,524	72,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,544	357,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,033	1,284
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	135,733	419,354
現金及び現金同等物の期首残高	2,451,432	2,502,777
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,315,698	2,083,423

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
商品及び製品	91,258千円	117,956千円
仕掛品	9,605	13,498
原材料及び貯蔵品	20,410	15,772
計	121,273	147,226

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行（前連結会計年度は7行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,980,000千円	2,680,000千円
借入実行残高	560,000	430,000
差引額	1,420,000	2,250,000

3 財務制限条項

前連結会計年度（2024年12月31日）

当社グループの一部の借入金2,066,728千円（1年内返済予定の長期借入金を含む）について、純資産及び利益等に関する一定の条件の財務制限条項が付されております。

当中間連結会計期間（2025年6月30日）

当社グループの一部の借入金1,633,444千円（1年内返済予定の長期借入金を含む）について、純資産及び利益等に関する一定の条件の財務制限条項が付されております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
広告宣伝費	353,696千円	363,485千円
支払手数料	156,971	169,930
給与手当	414,528	415,356
地代家賃	270,761	265,927

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	2,547,241千円	2,332,681千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	231,542	249,257
現金及び現金同等物	2,315,698	2,083,423

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	45,328	5	2023年12月31日	2024年3月12日	利益剰余金
2024年5月14日 取締役会	普通株式	27,196	3	2024年3月31日	2024年6月11日	利益剰余金

(注) 2024年2月14日取締役会決議による1株当たり配当額については、記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月14日 取締役会	普通株式	27,196	3	2024年6月30日	2024年9月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	45,328	5	2024年12月31日	2025年3月13日	利益剰余金
2025年5月15日 取締役会	普通株式	27,196	3	2025年3月31日	2025年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月14日 取締役会	普通株式	27,196	3	2025年6月30日	2025年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
販売仲介手数料	1,339,488	1,219,199
和服及び和装品販売	473,377	555,136
縫製加工	343,379	317,712
その他	11,660	10,674
顧客との契約から生じる収益	2,167,906	2,102,722
その他の収益	51,360	50,915
外部顧客への売上高	2,219,266	2,153,637

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1株当たり中間純利益	5円39銭	5円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	48,856	53,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	48,856	53,503
普通株式の期中平均株式数(株)	9,065,600	9,065,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....45,328千円

1株当たりの金額.....5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年3月13日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2025年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....27,196千円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年6月11日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2025年8月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....27,196千円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年9月10日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

日本和装ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 次 男

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

照屋 洋 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。